



平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月14日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 上場取引所 東証市場第二部
 登記社名 佐藤食品工業(株)
 コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 功
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)笠原 康司 TEL (025)275-1100
 半期報告書提出予定日 平成20年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	18,911	1.1	△723	—	△718	—	△426	—
18年10月中間期	18,699	3.6	△416	—	△431	—	△407	—
19年4月期	43,686	—	363	—	308	—	△42	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	△86	68	—	—
18年10月中間期	△82	58	—	—
19年4月期	△8	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 — 18年10月中間期 △5百万円 19年4月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月中間期	27,190	7,173	26.4	1,459 53
18年10月中間期	28,332	7,307	25.8	1,486 83
19年4月期	25,710	7,666	29.8	1,559 90

(参考) 自己資本 19年10月中間期 7,173百万円 18年10月中間期 7,307百万円 19年4月期 7,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月中間期	△1,519	△123	1,436	476
18年10月中間期	△4,082	△1,726	5,623	468
19年4月期	△562	△2,828	3,420	683

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年4月期	—	10 00	10 00
20年4月期(実績)	—	—	
20年4月期(予想)	—	10 00	10 00

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	46,300 6.0	650 79.1	480 55.8	300 —	61 04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年10月中間期 4,914,601株 18年10月中間期 4,914,701株
 （自己株式を含む） 19年4月期 4,914,701株
- ② 期末自己株式数 19年10月中間期 160,899株 18年10月中間期 160,799株
 19年4月期 160,799株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	9,776	△2.1	△702	—	△701	—	△460	—
18年10月中間期	9,984	5.5	△347	—	△356	—	△404	—
19年4月期	26,472	—	476	—	461	—	△65	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年10月中間期	△96	48
18年10月中間期	△81	81
19年4月期	△65	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月中間期	25,141	7,217	28.7	1,468	65
18年10月中間期	26,301	7,412	28.2	1,508	32
19年4月期	23,404	7,745	33.1	1,576	06

（参考） 自己資本 19年10月中間期 7,217百万円 18年10月中間期 7,412百万円 19年4月期 7,745百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通 期	27,500	3.9	530	11.3	430	△6.7	250	50	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付書類の3～4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、緩やかな景気拡大傾向が続いたものの、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、業種業態を超えた企業間の販売競争が継続する中、原油価格の高騰による包装資材や燃料費等の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。また、消費者の食の安心・安全に対する厳しさは一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は売上高189億11百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失7億23百万円（前年同期4億16百万円）、経常損失7億18百万円（同4億31百万円）、当中間純損失4億26百万円（同4億7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（食品製造事業）

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制の維持継続はもとより、更なる製品の安心・安全性の向上を目的に品質管理基準の強化を実施するとともに、ISO22000の認証取得に取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めるとともに、全国量販店等取引強化に取り組んでまいりました。

食品製造事業の包装餅部門につきましては、全国量販店等の長期安定取引強化の一環として開発したOEM商品の伸長により、売上高は64百万円増（前年同期比）の32億90百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、消費者の買い置き需要及び各家庭での消費拡大需要により、大容量の「5食パックごはん」が堅調に推移したことに加え、7月から「サトウのごはん」発売20年記念として全国量販店での感謝セール実施等により、売上高は3億10百万円増（同）の64億77百万円となりました。

また、その他部門につきましては、当中間連結会計期間におけるお米の販売縮小により、売上高は5億82百万円減（同）の8百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は2億8百万円減（同）の97億76百万円となりました。なお、「サトウのごはん」発売20年記念感謝セールに合わせ、テレビCMを上半期へ時期変更したことによる広告宣伝費の増加及び販売促進費等の増加により、営業損失は3億55百万円増（同）の7億2百万円となりました。

（小売事業）

小売事業につきましては、お客様の食品に対する安心・安全への意識の高まりや健康志向等の生活に密着したきめ細かいニーズへの対応を図るべく新商品の早期導入や商品の改廃スピードを速めるとともに、「地産地消」商品の育成強化による「顧客満足度」を高めてまいりました。また、毎月2日・3日の「フジミの日」、毎週金曜日の65歳以上を対象とした「シルバーパワーズデー」等の販売促進効果が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は4億21百万円増（前年同期比）の91億35百万円となり、売上高の増加による売上総利益の増加及び消耗品等経費削減により、営業損失は49百万円減（同）の69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメント	売上高	構成比	前年同期比増減率
	百万円	%	%
食品製造事業	9,776	51.7	2.3
包装餅	3,290	17.4	2.0
包装米飯	6,477	34.3	5.3
その他	8	0.0	△98.6
小売事業	9,135	48.3	4.8
合 計	18,911	100	1.1

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰による包装資材や燃料費等の製造コストの上昇、年金問題等の先行き不安による個人消費の不安定要因もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

(食品製造事業)

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、出生率の低下にともなう少子高齢化による食生活の変化や食品需要の減少など、厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、消費者のニーズを的確に捉え、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

(小売事業)

低価格販売の恒常化や業種業態を超えた厳しい販売競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、生鮮3品を中心に時間帯別マーチャンダイジングの徹底による集積確保、販売企画として「毎週金曜日のシルバーパワーズデー」「毎月2日・3日のフジミの日」を中心とした販売強化に努めてまいります。また、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗活性化を図るためのテナント誘致及び商圈状況・収益性を考慮しスクラップアンドビルドを実施してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高46,300百万円、営業利益650百万円、経常利益480百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は271億90百万円となり、前中間連結会計期間末に比較し11億41百万円減少いたしました。

これは、受取手形及び売掛金が増加(前年同期比3億46百万円増)したものの、原料米仕入調整によるたな卸資産の減少(同3億3百万円減)、減価償却による有形固定資産の減少(同9億72百万円減)、時価の下落及び関係会社株式の評価減等による投資有価証券の減少(同60百万円減)が主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は200億17百万円となり、前中間連結会計期間末に比較し10億6百万円減少いたしました。

これは、支払手形及び買掛金の増加(前年同期比2億35百万円増)と短期借入金が増加(同6億50百万円増)したものの、設備支払手形の減少(同9億24百万円減)及び長期借入金の減少(同11億20百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は71億73百万円となり、前中間連結会計期間末に比較し1億34百万円減少いたしました。

これは、利益剰余金の減少(前年同期比1億10百万円減)、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少(同24百万円減)が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,082	△ 1,519	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,726	△ 123	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,623	1,436	△ 4,187
現金及び現金同等物の増加額	△ 184	△ 206	△ 21
現金及び現金同等物の期首残高	653	683	30
現金及び現金同等物の期末残高	468	476	8

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し25億63百万円支出が減少し、15億19百万円の支出となりました。これは、主に原料米の仕入調整によるたな卸資産及び売上債権の増加による支出が、前中間連結会計期間に比較し減少したことによるものとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し16億2百万円支出が減少し、1億23百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が、前中間連結会計期間に比較し減少したことによるものとなっております。なお、前中間連結会計期間は東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともない増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し41億87百万円減少し、14億36百万円の収入となりました。これは、主に営業活動による運転資金及び投資活動による設備投資に必要な資金として、金融機関からの短期借入金及び長期借入金による収入が、前中間連結会計期間に比較し減少したことによるものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比較し8百万円増加し4億76百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率	38.5	34.7	35.2	29.8	26.4
時価ベースの自己資本比率	22.8	22.0	30.9	26.7	23.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.5	—	3.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	18.6	—	14.8	—	—

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成17年4月期、平成19年4月期及び平成19年10月中間期における、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります

当社グループの業績	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
前連結会計年度下半期	24,987	56.9	24,207	55.2	779
当中間連結会計期間	18,911	43.1	19,635	44.8	△723
合 計	43,898	100.0	43,842	100.0	56

当社の業績	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
前事業年度下半期	16,488	62.8	15,664	59.9	823
当中間会計期間	9,776	37.2	10,478	40.1	△702
合 計	26,264	100.0	26,142	100.0	121

②製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質・安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、更なる製品の安全性の向上を目的にISO22000の認証取得に取り組むとともに、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、食中毒の未然防止のため、商品の抜き取り検査等の社内基準検査及び生鮮担当者の衛生管理教育による管理体制を充実させるとともに、商品の生産履歴の明確化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を活かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり当社代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備投資資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.2%	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	111,118	—	—

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

⑤関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市東区	5,000	不動産賃貸業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	3,804	前受収益	665

2 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったティアンドエス食品株式会社（調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売）は、平成19年10月16日に当社所有株式すべてを辻製油株式会社に売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）、株式会社パワーズフジミ（連結子会社）、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

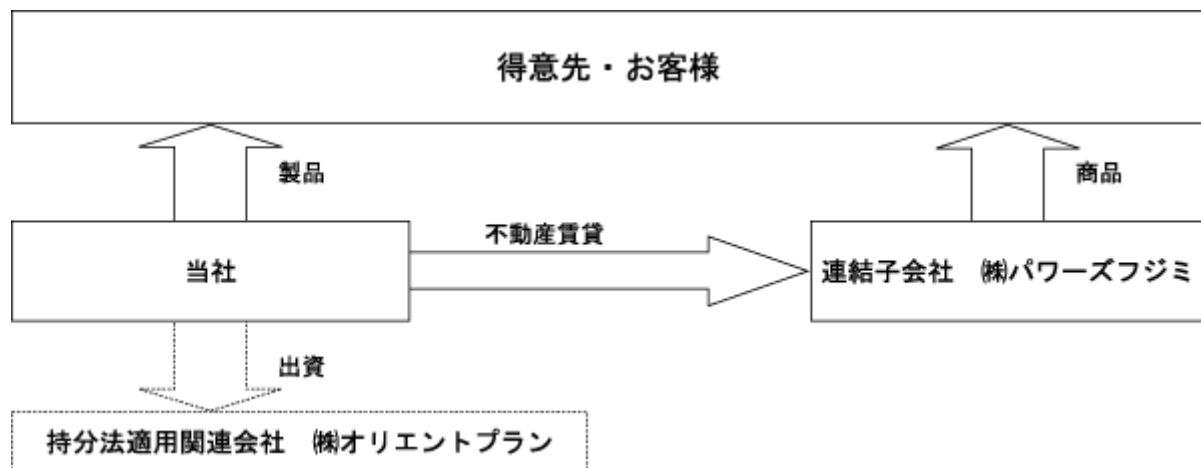
株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業㈱……………食品製造事業
- ・連結子会社 ㈱パワーズフジミ……………小売事業
- ・関連会社 ㈱オリエントプラン……………その他の事業

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質な米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是「われわれは 誠実と責任を以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう」というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社㈱パワーズフジミは小売業として良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスで提供する」を基本方針に掲げ、地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に15店舗)を図り、生鮮品を中心とした「元気のある売り場」で「お客様満足度地域No.1」の店舗であり続けることを目標として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節製品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

小売事業につきましては、「お客様満足度No.1」を具現化するため、生鮮3品(青果・精肉・鮮魚)を中心とした安心・安全高品質な商品の品揃え強化を実施するとともに、接客サービスの向上を図ってまいります。また、パワーズ事業部とセサミ事業部の本部機能を統合し、拡販による商品調達コストの低減、地産地消商品の開発、管理経費低減の実施による利益転換を目標としております。

②対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、収益力の改善を最重要課題としております。

更なるローコスト経営を目指して、生鮮品については地産地消商品の開発をする一方で加工食品については、仕入れの集約化を行い仕入原価の低減を図ってまいります。

また、商品在庫及び値引きロスの削減を実施し、売上総利益の改善に努めるとともに全社挙げて経費削減に取組み収益改善を図るとともに、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗活性化ためテナント誘致及び商圈状況・収益性を考慮しスクラップ&ビルドを積極的に実施してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,114,041		2,124,272		2,329,679	
2 受取手形及び売掛金		5,175,981		5,522,774		4,242,703	
3 たな卸資産		6,039,923		5,736,477		4,939,953	
4 その他		796,549		613,933		453,454	
貸倒引当金		△4,940		△5,330		△3,810	
流動資産合計		14,121,556	49.8	13,992,127	51.5	11,961,980	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		4,360,480		4,114,561		4,287,877	
(2) 機械装置及び 運搬具		4,589,067		3,907,470		4,212,010	
(3) 土地		3,855,889		3,855,889		3,879,889	
(4) その他		157,473		112,962		147,450	
有形固定資産合計		12,962,910	45.8	11,990,883	44.0	12,527,227	48.7
2 無形固定資産		16,032	0.1	16,013	0.1	15,829	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		701,190		640,283		682,933	
(2) その他		554,599		575,635		546,611	
貸倒引当金		△24,250		△24,190		△23,810	
投資その他の資産合計		1,231,540	4.3	1,191,728	4.4	1,205,735	4.7
固定資産合計		14,210,484	50.2	13,198,626	48.5	13,748,792	53.5
資産合計		28,332,040	100.0	27,190,753	100.0	25,710,773	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 2	2,362,465		2,598,398		2,198,213	
2 短期借入金	※ 2	8,450,000		9,100,000		6,900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	1,120,092		1,120,092		1,143,029	
4 未払金		1,236,868		1,299,083		1,262,209	
5 賞与引当金		381,792		387,456		286,316	
6 設備支払手形		970,586		45,940		122,169	
7 その他		473,412		524,850		632,014	
流動負債合計		14,995,217	52.9	15,075,820	55.4	12,543,952	48.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	5,369,693		4,249,601		4,809,647	
2 退職給付引当金		452,353		515,446		488,742	
3 役員退職慰労引当金		87,674		93,074		90,299	
4 その他		119,783		83,796		111,687	
固定負債合計		6,029,505	21.3	4,941,918	18.2	5,500,377	21.4
負債合計		21,024,722	74.2	20,017,739	73.6	18,044,329	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		543,775	1.9	543,775	2.0	543,775	2.1
2 資本剰余金		506,000	1.8	506,000	1.9	506,000	2.0
3 利益剰余金		6,282,548	22.2	6,172,497	22.7	6,647,658	25.9
4 自己株式		△169,822	△0.6	△169,947	△0.6	△169,822	△0.7
株主資本合計		7,162,500	25.3	7,052,324	26.0	7,527,610	29.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		144,817	0.5	120,689	0.4	138,832	0.5
評価・換算差額等合計		144,817	0.5	120,689	0.4	138,832	0.5
純資産合計		7,307,317	25.8	7,173,014	26.4	7,666,443	29.8
負債純資産合計		28,332,040	100.0	27,190,753	100.0	25,710,773	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		18,699,261	100.0		18,911,959	100.0		43,686,298	100.0
II 売上原価			13,694,088	73.2		13,860,453	73.3		30,597,940	70.0
売上総利益			5,005,172	26.8		5,051,505	26.7		13,088,358	30.0
III 販売費及び一般管理費			5,421,421	29.0		5,774,767	30.5		12,724,989	29.1
営業利益又は損失(△)			△416,248	△2.2		△723,262	△3.8		363,369	0.9
IV 営業外収益	※2									
1 受取利息		662			3,542			2,398		
2 受取配当金		3,574			3,708			6,865		
3 賃貸料		73,532			82,190			147,222		
4 副産物収入		12,387			21,953			—		
5 その他		17,683	107,839	0.6	34,329	145,724	0.8	124,828	281,314	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		81,508			115,585			208,499		
2 賃貸資産関係費		23,193			23,960			56,926		
3 その他		18,281	122,983	0.7	1,620	141,166	0.8	70,468	335,894	0.8
経常利益又は損失(△)			△431,392	△2.3		△718,703	△3.8		308,789	0.7
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益		—	—	—	18,746	18,746	0.1	—	—	—
VII 特別損失	※3									
1 固定資産除却損		157,061			1,716			162,442		
2 投資有価証券評価損		3,512	160,573	0.9	5,583	7,300	0.0	3,512	165,954	0.4
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益			△591,965	△3.2		△707,257	△3.7		142,834	0.3
法人税、住民税及び事業税		6,987			3,796			189,673		
未払法人税等取崩額		—			△13,550			—		
法人税等調整額		△190,954	△183,966	△1.0	△271,489	△281,243	△1.4	△3,949	185,723	0.4
中間(当期)純損失			407,998	△2.2		426,013	△2.3		42,889	△0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,740,294	△97,822	7,692,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△49,747		△49,747
中間純損失			△407,998		△407,998
自己株式の取得				△72,000	△72,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△457,745	△72,000	△529,745
平成18年10月31日残高(千円)	543,775	506,000	6,282,548	△169,822	7,162,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	219,942	219,942	7,912,189
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)		—	△49,747
中間純損失		—	△407,998
自己株式の取得		—	△72,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△75,125	△75,125	△75,125
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,125	△75,125	△604,871
平成18年10月31日残高(千円)	144,817	144,817	7,307,317

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,647,658	△169,822	7,527,610
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△49,147		△49,147
中間純損失			△426,013		△426,013
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△475,160	△125	△475,285
平成19年10月31日残高(千円)	543,775	506,000	6,172,497	△169,947	7,052,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	138,832	138,832	7,666,443
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△49,147
中間純損失		—	△426,013
自己株式の取得		—	△125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,142	△18,142	△18,142
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,142	△18,142	△493,428
平成19年10月31日残高(千円)	120,689	120,689	7,173,014

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,740,294	△97,822	7,692,246
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△49,747		△49,747
当期純損失			△42,889		△42,889
自己株式の取得				△72,000	△72,000
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					—
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△92,636	△72,000	△164,636
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,647,658	△169,822	7,527,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	219,942	219,942	7,912,189
連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)		—	△49,747
当期純損失		—	△42,889
自己株式の取得		—	△72,000
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△81,110	△81,110	△81,110
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△81,110	△81,110	△245,746
平成19年4月30日残高(千円)	138,832	138,832	7,666,443

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失 (△) 又は当期純利益		△591,965	△707,257	142,834
2 減価償却費		524,302	575,241	1,152,714
3 貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		2,220	1,900	650
4 賞与引当金の増減額 (△: 減少)		99,917	101,139	4,442
5 役員賞与引当金の増減額 (△: 減少)		—	△8,200	8,200
6 退職給付引当金の増減額 (△: 減少)		15,578	26,704	51,966
7 役員退職慰労引当金の 増減額(△: 減少)		2,625	2,774	5,250
8 受取利息及び受取配当金		△4,236	△7,251	△9,263
9 支払利息		81,508	115,585	208,499
10 固定資産売却益		—	△18,746	—
11 固定資産除却損		157,061	1,716	162,442
12 投資有価証券評価損		3,512	5,583	3,512
13 売上債権の増減額 (△: 増加)		△1,576,080	△1,280,070	△642,802
14 たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△2,533,874	△796,523	△1,433,904
15 仕入債務の増減額 (△: 減少)		66,084	400,184	△98,167
16 未収消費税等の増減額 (△: 増加)		△224,320	148,823	△148,823
17 未払消費税等の増減額 (△: 減少)		△188,478	21,827	△154,029
18 その他		151,555	△56,749	380,466
小計		△4,014,589	△1,473,316	△366,010
19 法人税等の支払額		△67,972	△45,977	△196,407
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,082,561	△1,519,293	△562,418

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額 (△:増加)		19,785	△1,230	19,531
2 有形固定資産の取得による 支出		△1,752,672	△207,921	△2,847,296
3 有形固定資産の売却による 収入		—	92,629	—
4 無形固定資産の取得による 支出		△1,030	△400	△1,030
5 投資有価証券の取得による 支出		△315	△315	△17,100
6 保証金・敷金の純増減額 (△:増加)		4,056	△4,443	9,598
7 利息及び配当金の受取額		3,897	6,110	7,902
8 その他		226	△8,205	370
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,726,052	△123,776	△2,828,022
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△:減少)		3,550,000	2,200,000	2,000,000
2 長期借入れによる収入		2,650,000	75,000	2,650,000
3 長期借入金の返済による 支出		△358,783	△657,983	△895,892
4 利息の支払額		△95,744	△131,329	△211,386
5 自己株式の取得による支出		△72,000	△125	△72,000
6 配当金の支払額		△49,764	△49,129	△49,801
財務活動による キャッシュ・フロー		5,623,708	1,436,433	3,420,920
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△184,905	△206,637	30,479
V 現金及び現金同等物の 期首残高		653,032	683,512	653,032
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	468,127	476,875	683,512

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 子会社1社、(株)パワーズフジミを連結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の2社であります。	全ての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランの1社であります。 従来、持分法適用の関連会社であったティアンドエス食品(株)は、保有株式売却にともない当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。	全ての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の2社であります。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 …総平均法による原価法 ロ 原材料 …月次総平均法による原価法 ハ 商品 …売価還元法による原価法 ニ 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 商品 同左 ニ 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 商品 同左 ニ 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	① 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10 年4月1日以降 取得した建物 (建物附属設備 を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用 年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 …15～38年 機械装置及び運 搬具 …9～12年	① 有形固定資産 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、法人税法の改正にと も平成19年4月30日以前 に取得したものについて は、償却可能限度額まで償 却が終了した連結会計年度 の翌連結会計年度から5年 間で均等償却する方法によ っております。 これにより営業損失が 31,025千円、経常損失及び 税金等調整前中間純損失が 31,080千円それぞれ増加し ております。 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10 年4月1日以降 取得した建物 (建物附属設備を 除く)について は定額法 なお、主な耐用 年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 …15～38年 機械装置及び運 搬具 …9～12年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の 計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。	① 貸倒引当金 同左	① 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 同左	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,307,317千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,666,443千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
——	——	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,142,824千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,258,279千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,725,367千円
※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,960,959千円 機械装置及び運搬具 4,569,451千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 97,081千円 計 8,738,624千円 その他 建物及び構築物 932,982千円 土地 1,706,497千円 計 2,639,480千円 上記に対応する債務 支払手形 151,330千円 短期借入金 5,471,188千円 1年以内返済予定 864,377千円 長期借入金 4,935,993千円 計 11,422,888千円	※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,697,301千円 機械装置及び運搬具 3,868,222千円 土地 968,769千円 有形固定資産のその他 69,509千円 計 7,603,803千円 その他 建物及び構築物 993,921千円 土地 1,827,433千円 計 2,821,355千円 上記に対応する債務 支払手形 302,748千円 短期借入金 6,052,081千円 1年以内返済予定 958,892千円 長期借入金 3,977,101千円 計 11,290,822千円	※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,774,732千円 機械装置及び運搬具 4,169,331千円 土地 968,769千円 有形固定資産のその他 70,735千円 計 7,983,568千円 その他 建物及び構築物 1,019,065千円 機械装置及び運搬具 23,811千円 土地 1,827,433千円 有形固定資産のその他 14,793千円 計 2,885,105千円 上記に対応する債務 支払手形 151,321千円 短期借入金 4,536,000千円 1年以内返済予定 926,904千円 長期借入金 4,456,547千円 計 10,070,772千円
3 偶発債務 ① ティアンドエス食品㈱の金融機関借入金に対する債務保証額 10,109千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ① ティアンドエス食品㈱の金融機関借入金に対する債務保証額 2,901千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次の おりであります。 販売促進費 1,608,571千円 給与・手当 1,215,797千円 広告宣伝費 433,944千円 賞与引当金 135,092千円 繰入額 退職給付費用 38,014千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次の おりであります。 販売促進費 1,856,802千円 給与・手当 1,213,602千円 広告宣伝費 537,673千円 賞与引当金 141,493千円 繰入額 退職給付費用 49,146千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次の おりであります。 販売促進費 4,703,927千円 給与・手当 2,392,733千円 賞与引当金 113,314千円 繰入額 退職給付費用 98,827千円																								
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 土地 18,664千円 建物及び構築物 82千円 計 18,746千円	※2 _____																								
※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 61,246千円 機械装置 及び運搬具 53,709千円 有形固定資産の その他 1,496千円 撤去費用 40,609千円 計 157,061千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 371千円 機械装置 及び運搬具 1,327千円 有形固定資産の その他 17千円 計 1,716千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 62,378千円 機械装置 及び運搬具 56,787千円 有形固定資産の その他 2,103千円 撤去費用 41,172千円 計 162,442千円																								
4 当社グループの売上高は、食 品製造事業の主力製品である 包装餅(特に鏡餅)が季節商品 であり、その販売が年末に集 中するため、上半期と下半期 の業績に季節的変動がありま す。なお、当中間連結会計期 間末に至る1年間の売上高及 び営業費用は、次のとおりで あります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>売上高 (千円)</th><th>営業費用 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計 年度の下期</td><td>25,513,425</td><td>24,408,518</td></tr> <tr> <td>当中間連結 会計期間</td><td>18,699,261</td><td>19,115,509</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>44,212,686</td><td>43,524,028</td></tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前連結会計 年度の下期	25,513,425	24,408,518	当中間連結 会計期間	18,699,261	19,115,509	合計	44,212,686	43,524,028	4 当社グループの売上高は、食 品製造事業の主力製品である 包装餅(特に鏡餅)が季節商品で あり、その販売が年末に集中 するため、上半期と下半期の 業績に季節的変動がありま す。なお、当中間連結会計期 間末に至る1年間の売上高及 び営業費用は、次のとおりで あります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>売上高 (千円)</th><th>営業費用 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計 年度の下期</td><td>24,987,036</td><td>24,207,419</td></tr> <tr> <td>当中間連結 会計期間</td><td>18,911,959</td><td>19,635,221</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>43,898,996</td><td>43,842,640</td></tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前連結会計 年度の下期	24,987,036	24,207,419	当中間連結 会計期間	18,911,959	19,635,221	合計	43,898,996	43,842,640	4 _____
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前連結会計 年度の下期	25,513,425	24,408,518																								
当中間連結 会計期間	18,699,261	19,115,509																								
合計	44,212,686	43,524,028																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前連結会計 年度の下期	24,987,036	24,207,419																								
当中間連結 会計期間	18,911,959	19,635,221																								
合計	43,898,996	43,842,640																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	100,799	60,000	—	160,799

(注)普通株式の増加60,000株は、全てT o S T N e T - 2による買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	49,747	10.00	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	160,799	100	—	160,899

(注)普通株式の増加100株は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	49,147	10.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	100,799	60,000	—	160,799

(注) 普通株式の増加60,000株は、全てT o S T N e T - 2による買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	49,747	10.00	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,147	10.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3か月を超える △1,645,913千円 定期預金 現金及び 現金同等物 468,127千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3か月を超える △1,647,397千円 定期預金 現金及び 現金同等物 476,875千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3か月を超える △1,646,167千円 定期預金 現金及び 現金同等物 683,512千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,984,693	8,714,567	18,699,261	—	18,699,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,984,693	8,714,567	18,699,261	—	18,699,261
営業費用	10,331,909	8,832,929	19,164,838	(49,328)	19,115,509
営業損失	347,215	118,362	465,577	(49,328)	416,248

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

- (1) 食品製造事業……………包装餅・包装米飯等
 (2) 小売事業……………食料品・日用雑貨品等

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,776,302	9,135,656	18,911,959	—	18,911,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,776,302	9,135,656	18,911,959	—	18,911,959
営業費用	10,478,725	9,205,009	19,683,734	(48,513)	19,635,221
営業損失	702,422	69,352	771,775	(48,513)	723,262

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

- (1) 食品製造事業……………包装餅・包装米飯等
 (2) 小売事業……………食料品・日用雑貨品等

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、法人税法の改正にともない平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更ともない、従来の方法によった場合に比べ営業費用及び営業損失が、食品製造事業は30,786千円、小売事業は239千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,472,749	17,213,548	43,686,298	—	43,686,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,472,749	17,213,548	43,686,298	—	43,686,298
営業費用	25,995,972	17,425,236	43,421,209	(98,280)	43,322,929
営業利益又は営業損失(△)	476,776	△211,687	265,089	98,280	363,369

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

- (1) 食品製造事業……………包装餅・包装米飯等
- (2) 小売事業……………食料品・日用雑貨品等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

及び前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

及び前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	320,381	164,995	10,803	144,581	機械装 置及び 運搬具	295,465	175,762	10,803	108,899	機械装 置及び 運搬具	320,381	189,254	10,803	120,322
有形固 定資産 の その他	452,496	246,541	100,461	105,493	有形固 定資産 の その他	390,313	237,182	86,077	67,053	有形固 定資産 の その他	455,892	274,786	100,461	80,644
無形固 定資産	158,084	77,201	—	80,883	無形固 定資産	164,538	108,230	—	56,308	無形固 定資産	158,084	93,252	—	64,831
合計	930,962	488,738	111,265	330,958	合計	850,317	521,175	96,880	232,261	合計	934,358	557,294	111,265	265,798
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額及びリース資産減損勘 定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 167,597千円 1年超 225,239千円 合計 392,836千円 リース資産減損勘定中間期末 残高 66,582千円					(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額及びリース資産減損勘 定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 141,773千円 1年超 114,905千円 合計 255,868千円 リース資産減損勘定中間期末 残高 30,285千円					(2) 未経過リース料期末残高相当 額及びリース資産減損勘定期 末残高 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 157,048千円 1年超 152,455千円 合計 309,504千円 リース資産減損勘定期末残高 48,357千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 95,968千円 リース資産減 損勘定の取崩 23,408千円 額 減価償却費 相当額 72,327千円 支払利息 相当額 5,835千円					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 88,819千円 リース資産減 損勘定の取崩 13,981千円 額 減価償却費 相当額 67,823千円 支払利息 相当額 4,069千円					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 187,651千円 リース資産減 損勘定の取崩 41,633千円 額 減価償却費 相当額 140,882千円 支払利息 相当額 10,687千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法としては、利息法によって おります。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,507千円 1年超 2,888千円 合計 4,396千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,507千円 1年超 1,381千円 合計 2,888千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,507千円 1年超 2,135千円 合計 3,642千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)			前連結会計年度末 (平成19年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	320,095	563,077	242,982	337,195	527,170	189,975	336,879	569,821	232,941
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	320,095	563,077	242,982	337,195	527,170	189,975	336,879	569,821	232,941

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	113,112	113,112	113,112

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

及び前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

及び前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

ストックオプションを付与していないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,486円83銭 1株当たり中間純損失 82円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,459円53銭 1株当たり中間純損失 86円68銭 同左	1株当たり純資産額 1,559円90銭 1株当たり当期純損失 8円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,307,317	7,173,014	7,666,443
普通株式に係る純資産額(千円)	7,307,317	7,173,014	7,666,443
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	160	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,914	4,914	4,914

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純損失(千円)	407,998	426,013	42,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	407,998	426,013	42,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,940	4,914	4,927

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年10月31日)			当中間会計期間末 (平成19年10月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,721,063			1,682,262			1,720,750		
2 受取手形		120,418			16,442			12,324		
3 売掛金		5,048,450			5,499,764			4,222,635		
4 たな卸資産		5,727,587			5,448,610			4,648,399		
5 その他	※4	678,699			476,812			300,946		
貸倒引当金		△4,800			△5,200			△3,700		
流動資産合計			13,291,418	50.5		13,118,692	52.2		10,901,355	46.6
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1.2									
(1) 建物		3,217,971			3,043,824			3,137,622		
(2) 機械装置		4,569,451			3,888,536			4,193,142		
(3) 土地		3,847,235			3,825,857			3,847,235		
(4) その他		371,493			323,940			366,257		
有形固定資産合計			12,006,153	45.6		11,082,159	44.1		11,544,258	49.3
2 無形固定資産			9,661	0.1		9,601	0.0		9,631	0.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		740,190			640,283			682,933		
(2) その他		292,663			314,842			299,857		
貸倒引当金		△24,250			△24,190			△23,810		
関係会社投資損失 引当金		△14,000			—			△10,000		
投資その他の 資産合計			994,604	3.8		930,936	3.7		948,980	4.1
固定資産合計			13,010,418	49.5		12,022,696	47.8		12,502,870	53.4
資産合計			26,301,837	100.0		25,141,389	100.0		23,404,226	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年10月31日)			当中間会計期間末 (平成19年10月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※2	1,036,406			1,183,344			893,192		
2 買掛金		510,383			579,253			305,156		
3 短期借入金	※2	7,550,000			8,100,000			5,900,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	975,240			975,240			986,106		
5 未払金		1,166,756			1,231,933			1,180,902		
6 未払法人税等		16,000			9,000			7,000		
7 賞与引当金		331,317			331,789			239,261		
8 設備支払手形		970,586			45,940			122,169		
9 その他	※4	307,958			341,135			354,682		
流動負債合計			12,864,647	48.9		12,797,636	50.9		10,051,472	42.9
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	4,644,238			3,668,998			4,156,618		
2 退職給付引当金		411,516			443,101			426,200		
3 役員退職慰労 引当金		87,674			93,074			90,299		
4 債務保証損失 引当金		751,650			798,253			806,715		
5 その他		129,173			122,500			127,049		
固定負債合計			6,024,253	22.9		5,125,928	20.4		5,606,883	24.0
負債合計			18,888,900	71.8		17,923,565	71.3		15,658,355	66.9

		前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		543,775		543,775		543,775	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		506,000		506,000		506,000	
資本剰余金合計		506,000		506,000		506,000	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		135,943		135,943		135,943	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		7,959		219		219	
別途積立金		6,620,000		6,520,000		6,620,000	
繰越利益剰余金		△375,736		△438,857		△29,078	
利益剰余金合計		6,388,167		6,217,306		6,727,085	
4 自己株式		△169,822		△169,947		△169,822	
株主資本合計		7,268,119	27.6	7,097,133	28.2	7,607,037	32.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		144,817		120,689		138,832	
評価・換算差額等合計		144,817	0.6	120,689	0.5	138,832	0.6
純資産合計		7,412,936	28.2	7,217,823	28.7	7,745,870	33.1
負債純資産合計		26,301,837	100.0	25,141,389	100.0	23,404,226	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,984,693	100.0		9,776,302	100.0
II 売上原価			6,962,702	69.7		6,741,918	69.0
売上総利益			3,021,991	30.3		3,034,384	31.0
III 販売費及び一般管理費			3,369,206	33.8		3,736,807	38.2
営業利益又は 損失(△)			△347,215	△3.5		△702,422	△7.2
IV 営業外収益	※1		94,946	0.9		126,253	1.3
V 営業外費用	※2		104,098	1.0		124,944	1.3
経常利益又は 損失(△)			△356,367	△3.6		△701,113	△7.2
VI 特別損失	※3.4		232,046	2.3		41,316	0.4
税引前中間純損失 (△)又は当期純利益			△588,413	△5.9		△742,430	△7.6
法人税、住民税及び 事業税		6,732			3,241		189,135
未払法人税等戻入額		—			△13,550		—
法人税等調整額		△190,954	△184,221	△1.9	△271,489	△281,798	△2.9
中間(当期)純損失			404,191	△4.0		460,631	△4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金取崩額 (注)			
別途積立金取崩額 (注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年4月30日残高(千円)	135,943	18,803	6,970,000	△282,640	6,842,106
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△49,747	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		△10,843		10,843	—
別途積立金取崩額 (注)			△350,000	350,000	—
中間純損失				△404,191	△404,191
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△10,843	△350,000	△93,095	△453,938
平成18年10月31日残高(千円)	135,943	7,959	6,620,000	△375,736	6,388,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	△97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△49,747		—	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		—		—	—
別途積立金取崩額 (注)		—		—	—
中間純損失		△404,191		—	△404,191
自己株式の取得	△72,000	△72,000		—	△72,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		—	△75,125	△75,125	△75,125
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△72,000	△525,938	△75,125	△75,125	△601,064
平成18年10月31日残高(千円)	△169,822	7,268,119	144,817	144,817	7,412,936

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金取崩額			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年4月30日残高(千円)	135,943	219	6,620,000	△29,078	6,727,085
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△49,147	△49,147
別途積立金取崩額			△100,000	100,000	—
中間純損失				△460,631	△460,631
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△100,000	△409,778	△509,778
平成19年10月31日残高(千円)	135,943	219	6,520,000	△438,857	6,217,306

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	△169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△49,147		—	△49,147
別途積立金取崩額		—		—	—
中間純損失		△460,631		—	△460,631
自己株式の取得	△125	△125		—	△125
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		—	△18,142	△18,142	△18,142
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△125	△509,903	△18,142	△18,142	△528,046
平成19年10月31日残高(千円)	△169,947	7,097,133	120,689	120,689	7,217,823

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金取崩額 (注)			
特別償却準備金取崩額			
別途積立金取崩額 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年4月30日残高(千円)	135,943	18,803	6,970,000	△282,640	6,842,106
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△49,747	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		△10,843		10,843	—
特別償却準備金取崩額		△7,739		7,739	—
別途積立金取崩額 (注)			△350,000	350,000	—
当期純損失				△65,274	△65,274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△18,583	△350,000	253,562	△115,021
平成19年4月30日残高(千円)	135,943	219	6,620,000	△29,078	6,727,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	△97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△49,747		—	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		—		—	—
特別償却準備金取崩額		—		—	—
別途積立金取崩額		—		—	—
当期純損失		△65,274		—	△65,274
自己株式の取得	△72,000	△72,000		—	△72,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△81,110	△81,110	△81,110
事業年度中の変動額合計(千円)	△72,000	△187,021	△81,110	△81,110	△268,131
平成19年4月30日残高(千円)	△169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 …総平均法による原価法 ロ 原材料 …月次総平均法による原価法 ハ 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 貯蔵品 同左	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物………15～38年 機械装置… 9～12年	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物………15～38年 機械装置… 9～12年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		(追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正にともない平成19年4月30日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失が30,786千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が30,841千円それぞれ増加しております。	
	② 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	② 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左	② 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左
3 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② _____ ③ 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 ⑥ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 債務保証損失引当金 同左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,412,936千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,745,870千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
		(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,599,036千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,626,725千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,130,541千円
※2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,755,829千円 機械装置 4,569,451千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 302,211千円 計 8,738,624千円 その他 建物 270,875千円 土地 1,706,497千円 有形固定資産のその他 17,166千円 計 1,994,539千円 上記に対応する債務 支払手形 151,330千円 短期借入金 5,471,188千円 1年以内返済予定 814,040千円 長期借入金 4,210,538千円 計 10,647,096千円	※2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,515,031千円 機械装置 3,868,222千円 土地 968,769千円 有形固定資産のその他 251,779千円 計 7,603,803千円 その他 建物 362,709千円 土地 1,827,433千円 有形固定資産のその他 59,121千円 計 2,249,264千円 上記に対応する債務 支払手形 302,748千円 短期借入金 6,051,580千円 1年以内返済予定 814,040千円 長期借入金 3,396,498千円 計 10,564,866千円	※2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,584,948千円 機械装置 4,169,331千円 土地 968,769千円 有形固定資産のその他 260,519千円 計 7,983,568千円 その他 建物 368,607千円 土地 1,827,433千円 有形固定資産のその他 64,308千円 計 2,260,351千円 上記に対応する債務 支払手形 151,321千円 短期借入金 4,536,000千円 1年以内返済予定 824,906千円 長期借入金 3,803,518千円 計 9,315,745千円
3 偶発債務 ① 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズ 468,028千円 フジミ 10,109千円 エス食品(株) 計 478,137千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ① 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズ 701,485千円 フジミ ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ① 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズ 504,961千円 フジミ 2,901千円 エス食品(株) 計 507,862千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円
※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額を流動資産のその他に含めて表示しております。	※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額を流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																	
※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 629千円 賃貸料 66,618千円 副産物収入 12,387千円	※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 3,211千円 賃貸料 69,660千円 副産物収入 21,953千円	※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 2,199千円 賃貸料 134,701千円																	
※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 67,096千円 賃貸資産関係費 24,386千円	※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 99,368千円 賃貸資産関係費 24,297千円	※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 178,943千円 賃貸資産関係費 59,312千円																	
※3 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 建物除却損 57,722千円 機械装置除却損 53,214千円 固定資産撤去費用 37,778千円 投資有価証券評価損 3,512千円 債務保証損失引当金繰入額 74,965千円	※3 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 建物除却損 194千円 機械装置除却損 1,140千円 投資有価証券評価損 5,583千円 減損損失 34,280千円	※3 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 建物除却損 58,801千円 機械装置除却損 55,750千円 投資有価証券評価損 3,512千円 関係会社投資損失引当金繰入額 49,999千円 債務保証損失引当金繰入額 130,030千円																	
※4	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">賃貸資産</td><td>新潟県新潟市東区</td><td>建物</td><td>12,020千円</td></tr><tr><td>新潟県新潟市北区</td><td>土地</td><td>21,378千円</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>881千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>34,280千円</td></tr></table> 当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。 その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている賃貸資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,280千円)として特別損失に計上しております。 なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	新潟県新潟市東区	建物	12,020千円	新潟県新潟市北区	土地	21,378千円		その他	881千円		計	34,280千円	※4
用途	場所	種類	減損損失																
賃貸資産	新潟県新潟市東区	建物	12,020千円																
	新潟県新潟市北区	土地	21,378千円																
		その他	881千円																
		計	34,280千円																

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
6 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 475,404千円 無形固定資産 29千円	6 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 533,147千円 無形固定資産 29千円	6 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,053,706千円 無形固定資産 59千円																								
7 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。 <table> <tr> <th></th><th>売上高 (千円)</th><th>営業費用 (千円)</th></tr> <tr> <td>前事業年度 下半期</td><td>16,406,143</td><td>15,375,749</td></tr> <tr> <td>当上半期</td><td>9,984,693</td><td>10,331,909</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,390,837</td><td>25,707,658</td></tr> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 下半期	16,406,143	15,375,749	当上半期	9,984,693	10,331,909	合計	26,390,837	25,707,658	7 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。 <table> <tr> <th></th><th>売上高 (千円)</th><th>営業費用 (千円)</th></tr> <tr> <td>前事業年度 下半期</td><td>16,488,055</td><td>15,664,063</td></tr> <tr> <td>当上半期</td><td>9,776,302</td><td>10,478,725</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,264,358</td><td>26,142,789</td></tr> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 下半期	16,488,055	15,664,063	当上半期	9,776,302	10,478,725	合計	26,264,358	26,142,789	7
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 下半期	16,406,143	15,375,749																								
当上半期	9,984,693	10,331,909																								
合計	26,390,837	25,707,658																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 下半期	16,488,055	15,664,063																								
当上半期	9,776,302	10,478,725																								
合計	26,264,358	26,142,789																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	100,799	60,000	—	160,799

(注)普通株式の増加60,000株は、全てT o S T N e T-2による買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	160,799	100	—	160,899

(注)普通株式の増加100株は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	100,799	60,000	—	160,799

(注)普通株式の増加60,000株は、全てT o S T N e T-2による買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>88,472</td><td>45,305</td><td>43,167</td></tr><tr><td>有形固定 資産のそ の他</td><td>82,772</td><td>41,001</td><td>41,770</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>121,771</td><td>62,886</td><td>58,884</td></tr><tr><td>合計</td><td>293,017</td><td>149,194</td><td>143,822</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	88,472	45,305	43,167	有形固定 資産のそ の他	82,772	41,001	41,770	無形固定 資産	121,771	62,886	58,884	合計	293,017	149,194	143,822	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>61,254</td><td>29,430</td><td>31,824</td></tr><tr><td>有形固定 資産のそ の他</td><td>70,484</td><td>42,205</td><td>28,279</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>128,488</td><td>87,045</td><td>41,443</td></tr><tr><td>合計</td><td>260,227</td><td>158,681</td><td>101,546</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	61,254	29,430	31,824	有形固定 資産のそ の他	70,484	42,205	28,279	無形固定 資産	128,488	87,045	41,443	合計	260,227	158,681	101,546	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>88,472</td><td>51,625</td><td>36,847</td></tr><tr><td>有形固定 資産のそ の他</td><td>82,772</td><td>50,599</td><td>32,171</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>121,771</td><td>75,358</td><td>46,413</td></tr><tr><td>合計</td><td>293,017</td><td>177,583</td><td>115,433</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	88,472	51,625	36,847	有形固定 資産のそ の他	82,772	50,599	32,171	無形固定 資産	121,771	75,358	46,413	合計	293,017	177,583	115,433
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置	88,472	45,305	43,167																																																											
有形固定 資産のそ の他	82,772	41,001	41,770																																																											
無形固定 資産	121,771	62,886	58,884																																																											
合計	293,017	149,194	143,822																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置	61,254	29,430	31,824																																																											
有形固定 資産のそ の他	70,484	42,205	28,279																																																											
無形固定 資産	128,488	87,045	41,443																																																											
合計	260,227	158,681	101,546																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置	88,472	51,625	36,847																																																											
有形固定 資産のそ の他	82,772	50,599	32,171																																																											
無形固定 資産	121,771	75,358	46,413																																																											
合計	293,017	177,583	115,433																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,193千円 1年超 91,913千円 合計 147,107千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,992千円 1年超 53,392千円 合計 104,384千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,831千円 1年超 67,735千円 合計 118,567千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,146千円 減価償却費相当額 30,318千円 支払利息 1,848千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,926千円 減価償却費相当額 27,325千円 支払利息 1,278千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62,283千円 減価償却費相当額 58,708千円 支払利息 3,415千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日現在)、

当中間会計期間末(平成19年10月31日現在)

及び前事業年度末(平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。